

29 あいちトリエンナーレに対する支援について

(財務省、文部科学省)

【内容】

3年に一度開催している「あいちトリエンナーレ」は、国内最大規模の総合的な国際芸術祭であり、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、地域の文化芸術の力を活用した国際発信力のある拠点の形成にも大きく寄与する取組であることから、戦略的、継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、平成22年度より、現代美術を基軸とし、舞台芸術なども併せて展開する国内最大規模の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を3年ごとに開催しており、現代美術の国際展のクオリティの高さとともに、現代美術と舞台芸術との複合的展開や、まちなかでの展開、普及・教育事業など「愛知の独自性」により、国内はもとより、海外の美術関係者などからも高く評価され、我が国を代表する国際芸術祭の一つとして認知されている。
- また、本県では、常に新たな視点で先端的な芸術と社会や時代との関わり方などを提示する「あいちトリエンナーレ」を継続して開催することにより、世界で最も権威のあるヴェネツィア・ビエンナーレのような発信力の高い国際芸術祭としてさらに発展させることを目指している。
- 来年度に開催する、4回目となる「あいちトリエンナーレ2019」では、芸術監督にジャーナリストの津田大介氏を迎え、「情の時代」をテーマに掲げ、祝祭感溢れる魅力的な芸術祭を展開し、新たな芸術を世界に向けて発信していくこととしている。
- 国は、文化芸術立国の実現に向けて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活かして、国際文化芸術発信拠点の形成や文化プログラムへの重点的な支援を行っていくこととしている。また、我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信する国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の開催への支援を行っていく必要がある。

(参 考)



あいちトリエンナーレ2019

あいちトリエンナーレ 2019 概要

- テ ー マ** 情の時代 Taming Y/Our Passion
- 会 期** 2019年8月1日(木)～10月14日(月・祝) (75日間)
- 会 場** 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか(四間道・円頓寺地区など)、豊田市(豊田市美術館及びまちなか)
- 主 催** あいちトリエンナーレ実行委員会
- 芸術監督** 津田 大介(ジャーナリスト/メディア・アクティビスト)
- 主な事業**
- 【現代美術】**
- ・国内外から60組程度のアーティスト・団体の作品を展示し、最先端の現代美術を紹介
 - ・愛知県美術館を含む愛知芸術文化センターを中心に、名古屋市美術館、四間道・円頓寺地区など名古屋市内のまちなか、さらには豊田市内でも広域に展開
- 【舞台芸術】**
- パフォーミングアーツ
- ・国内外から10団体程度の作品を、愛知芸術文化センターを中心にまちなか等でも上演
- 音楽プログラム
- ・愛知芸術文化センターやオアシス21などを一体として、回遊しながら楽しむことができる、美術と音楽の垣根を越えた、祝祭感のある「音楽プログラム」を開催
- 【ラーニング】**
- ・「受けとる、深める、形にする」をキーワードとし、作品の社会的・文化的な背景を掘り下げながら、来場者が互いに学びあうためのプログラムや、子どもも大人も一緒になって遊びながら学び、創造性をより身近に楽しむことのできる体験型のプログラムなどを実施

あいちトリエンナーレ 2016 開催実績

- (1) **テ ー マ** : 虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅
- (2) **会 期** : 平成28年8月11日から10月23日(74日間)
- (3) **会 場** : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内、豊橋市内、岡崎市内
- (4) **芸術監督** : 港 千尋(写真家・著述家/多摩美術大学美術学部情報デザイン学科教授(映像人類学))
- (5) **来場者数** : 601,635人
- (6) **主な展開** :
- 【現代美術】**
- ・国内外85組のアーティストが最先端の現代美術を紹介
 - ・まちなかでの作品展示による賑わいを創出
- 【舞台芸術】**
- ・国内外から10組が参加し、最先端のダンス、音楽等パフォーミングアーツを上演
 - ・モーツァルト作曲のオペラ「魔笛」を独創的な演出により上演
- 【普及・教育】**
- ・子どもや一般の方々の方が創作を楽しめる場を設けるとともに、アートを体感できるワークショップ等を開催
 - ・「学校等向け団体鑑賞プログラム」や「学校へのアーティスト派遣事業」を実施
- 【連携事業】**
- ・2か所の「アートラボあいち」で県内3つの芸術大学との連携による作品展示等
 - ・参加アーティストの作品を県内4か所の文化施設等において巡回展示

30 アジア競技大会の開催に対する支援について

(財務省、総務省、文部科学省、国土交通省)

【内容】

愛知県と名古屋市が共同で開催する第20回アジア競技大会は、アジア最大のスポーツの祭典であり、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、大会の成功に向け、国として、次の支援をすること。

- (1) 組織委員会へ政府関係者が参画するとともに、国の職員を派遣すること。
- (2) 競技会場の整備・改修及び大会運営に対するスポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援を行うこと。
- (3) アジア競技大会の開催を国内外で周知するため、国としても大会の広報に努めること。
- (4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの次の目標となるアジア競技大会に向け、長期的な視点に立って大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(背景)

- 愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会(2026年)は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全国にとってもたいへん意義のある大会である。このため、ラグビーワールドカップ2019などの大規模国際スポーツ大会と同様に、国としてしっかりと支援すべきと考えている。
- 来年の5月以降に大会を運営する組織委員会を設立する予定であり、国も一員となって組織委員会を支えていくため、組織委員会への政府関係者の参画と国の職員の派遣が求められる。
- この大会は、アスリートファーストの観点を踏まえながら、簡素で質素な、そして機能的で合理的な大会とし、国際スポーツ大会の「愛知・名古屋モデル」を作るよう取り組んでいく。
- その場合においても、競技会場の整備・改修や大会運営には多額の経費が必要であることから、自治体の負担軽減のため、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる一層の支援が必要である。
- また、大会を成功に導くためには、全国的な盛り上がりが不可欠であり、国としてもあらゆる機会を捉えて国内外で積極的な広報に努めるとともに、アジア競技大会に向け、必要な予算を確保するなど、長期的な視点に立って大会で活躍できる選手の育成に努める必要がある。

(参 考)

◇第20回アジア競技大会について

1 歴史

第二次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、我が国を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催された。

以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっている。

2 大会概要

オリンピックに次ぐ参加選手数で、アジア地域最大のスポーツの祭典

(1) 開催期間

2026年9月19日から10月4日まで

(2) 競技種目

オリンピック28競技の他、セパタクローなど独自競技を加えた36競技を想定

(3) 競技会場

36競技を対象に、瑞穂公園陸上競技場（メイン会場）始め51会場で開催することを想定

(4) 参加国・地域

OCA主催で、加盟する45の国と地域が参加

(5) 参加者数

選手、大会関係者約1万5千人を想定

(6) 選手村

名古屋競馬場跡地などが候補地

(7) 財政計画

大会主催者負担経費	850億円
（運営経費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円

上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。

3 過去大会実績

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ	インドネシア	45※	11,300人
19	2022年	杭州	中国		
20	2026年	愛知・名古屋	日本		

※韓国北朝鮮合同チーム除く

3 1 世界的なスポーツ大会の開催に対する支援について

(財務省、内閣官房、総務省、文部科学省)

【内容】

- (1) ラグビーワールドカップ2019の成功に向け、開催機運の盛り上げや開催自治体の負担に対し支援すること。
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果が地方に十分波及するよう、合宿誘致、地方の製品の活用・PRに対し支援すること。また、聖火リレーなど同大会に関わる事業について、自治体が過大な負担を負わないよう、国において必要な財源を確保すること。

(背景)

- 国際スポーツ大会の開催には、スポーツの普及はもとよりスポーツを通じた青少年の健全育成や国際交流の拡大、地域情報の発信など地域振興に幅広い効果がある。また、こうした効果は、開催地のみならず広く全国に及ぶため、国としてもしっかりと支援すべきと考えている。
- ラグビーワールドカップ2019は、海外から40万人の観戦客が訪れ、日本各地に長期滞在すると見込まれるなど、その効果は開催都市に限らず全国に及ぶ。このため、オールジャパンで開催機運を盛り上げ、大会を成功させることが求められるが、開催都市には開催都市分担金の負担のほか、スタジアム改修等が必要であることから、国による積極的な支援が必要である。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催については、開催のインパクトを全国に波及させ、日本全体で盛り上げるため、各自治体が合宿誘致や賞品等への各地の製品の活用に向けて取り組んでいる。

このうち、製品の活用及びPRについては、組織委員会の判断によるところが大きいため、国から組織委員会に対し、支援を働きかける必要がある。

また、合宿誘致にあたっては、海外チームへの情報提供や施設の改修などについて、国による積極的な支援が必要である。

さらに、オリンピック聖火リレーについては、日本全国が大会に参加し、国内の開催機運を盛り上げる効果がある一方、準備・運営にあたっては、関連自治体が財政的・人的な負担を負うことになるため、国による積極的な支援が必要である。

(参 考)

◇ラグビーワールドカップ2019の概要

- 1 主催：ワールドラグビー (W o r l d R u g b y)
- 2 開催時期・期間：2019年9月20日～11月2日 (44日間)
- 3 開催都市：愛知県・豊田市、札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、東京都、神奈川県・横浜市、静岡県、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県 (計12都市)
- 4 参加チーム：20か国・地域
- 5 試合数：48試合

◇愛知県における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る取組

- 1 合宿の誘致
 - ・市町と共に以下の取組により誘致活動を実施
競技団体・日本オリンピック委員会等へのPR、キャンプ候補地PR冊子の作成、競技団体等の視察時の通訳や視察バスの手配 等
- 2 産品の活用
 - ・ビクトリーブーケに田原の菊 (スプレーマムなど) を提案 (田原市)
- 3 オリンピック聖火リレー実行委員会 (平成30年7月に設置)
 - ・役割：聖火リレーの準備・実施等 (県内のルート選定、ランナー募集・選考、沿道・会場整理など)
 - ・大会組織委が示しているスケジュール：
平成30年：ルート検討
平成31年：ランナー選定
平成32年：聖火リレー実施

3 2 M I C E 誘致を始めとする外国人の来訪促進について

(財務省、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 大規模国際会議や政府系会議を始めとするM I C Eの開催に向けて、地域におけるM I C E誘致の取組に対する支援を継続すること。また、グローバルM I C E都市が行う誘致活動との連携や支援を強化すること。
- (2) 空港の入国手続きの迅速化を図るファーストレーンについて、M I C E誘致の観点から、その利用対象者を国際会議参加者に加えて、展示会参加者等も対象とするなど、地域の状況に応じた柔軟な運用を図ること。
- (3) 地域の交流人口の拡大や経済の活性化につながる訪日外国人旅行者誘客促進に向けて、日本の魅力を発信する訪日プロモーション地方連携事業を拡大すること。また、公衆無線LAN環境の整備や宿泊施設・公共交通機関等の多言語化、コミュニケーションツールの充実など、地域の実情に応じて、外国人が旅行しやすい環境の整備を迅速に推進すること。

※M I C E: 企業などが行う会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

(背景)

- 本県では平成27年(2015年)に観光局を設置し、観光PRのためのキーワード「“Heart”of JAPAN~Technology&Tradition」及びロゴマークの作成に加え、多言語観光サイト『Aichi Now』を開設し、海外に向けた情報発信の強化に取り組んでいる。
- 愛知県と名古屋市は平成27年度から観光庁による「グローバルM I C E都市」に位置付けられている。同年4月には経済界や大学を含む地域のM I C E関係者が一丸となって「愛知・名古屋M I C E推進協議会」を設立し、M I C Eの誘致・開催に向けた受入環境・体制の強化を進めているほか、特に県において国の地方創生推進交付金を活用して大規模国際会議への助成制度を創設し、積極的な誘致活動を展開している。今後、M I C Eに関する我が国の国際競争力をさらに高めていくためには、引き続き、各都市による誘致・開催への支援を強化することが必要である。
- ファーストレーンについては、中部国際空港へ設置される予定であるが、本県では、国内初となる国際空港直結の国際展示場を平成31年(2019年)9月に開業予定としているため、利用対象者の拡大により更なる利便性の向上を図り、海外から展示会の出展者や来場者を呼び込んでいく。

- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントの開催効果を広く波及させるためには、地域の文化や魅力を発信する訪日プロモーション地方連携事業を強力に推進することが重要である。
- 本県が平成29年度に外国人旅行者に対して実施した愛知県訪日外客動向調査では、無料公衆無線LAN環境の乏しさ、コミュニケーションの困難さが不満の上位に挙がっており、早急な対応が必要となっている。国においては、観光案内所・宿泊施設等に対し外国人旅行者の受入環境整備に係る事業費の一部を補助する「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業・旅行環境整備事業」が平成30年度当初においても予算措置がされているが、さらなる外国人旅行者の受入環境向上を図るため、地域の実情に応じた、国による支援の継続と拡充が必要である。

(参 考)

◇観光PRのためのキャッチワード・ロゴマーク



◇国際会議の開催件数（上位7都道府県の推移）

順位	2014年		2015年		2016年	
	県名	件数	県名	件数	県名	件数
1	東京都	565	東京都	583	東京都	593
2	福岡県	411	福岡県	450	福岡県	488
3	大阪府	253	大阪府	242	京都府	291
4	京都府	211	京都府	230	兵庫県	283
5	神奈川県	208	宮城県	225	大阪府	280
6	愛知県	179	神奈川県	193	愛知県	210
7	北海道	107	愛知県	187	神奈川県	190
全国	2,590		2,847		3,121	

※日本政府観光局(JNTO)資料